

質問(井上雅敏議員) 定住等の促進のため何をするのか伺います。
答弁(市長) セカンドハウス事業として、今年一月に、佐良土地区の市有地に木造平家建て延べ床面積二十坪のモデルハウス建設に着手し、三月末には完成する予定となっております。平成二十年の当初予算には、都市交流事業費補助金として、PR費補助百十万円、モデルハウス建設費の利子補給金四十万円、合計百五十万円

を計上しております。団塊の世代の方々の大量退職時代が始まり、退職後も豊富な知識や経験を生かして元気に活躍していただくこと、また本市の魅力を全国に発信し、団塊の世代の方々を呼び込み、定住または週末等を利用して都会と田舎を半々で暮らす二地域居住などにより地域との交流を深めていただくことは、地域活性化を図る上で大変重要であると考えております。また、その推進

定住等の促進について

には居住する場所の情報を発信する必要があり、昨年十月から十一月にかけて、中山間地域である須賀川地区、両郷地区、黒羽地区を対象に、農業委員及び農業委員補助員の方々に協力いただき、空き家の調査を行いました。その結果、須賀川地区に二十戸、両郷地区に二十二戸、黒羽地区に七戸、計四十九戸の空き家があることが確認でき、今後、これらの空き家が売却や賃貸可能な住宅かどうか、そのまま住むことができるのか、修繕が必要かどうか等を十分調査して空き家情報を発信したいと考えております。



本格的にセカンドハウス販売を開始



平成19年度自殺予防週間ポスター

自殺対策について

質問(本澤節子議員) 県内の自殺者は十年連続で五百人台に上り官民挙げでの予防対策や遺族支援が急務となる中、本市はどのように対応されるのか伺います。
答弁(市長) 自殺の背景には、健康問題、経済生活問題、家庭問題、教育問題等が複雑に絡んでいることから、行政のみならず、保健、医療、福祉、産業、労働、教育、警察等に関係する機関、団体が官民一体となって自殺対策に取り組ん

でいく必要があります。自殺対策については、精神保健的観点にとどまらず、倒産、失業、多重債務などの社会的要因も踏まえ、総合的に取り組んでいく必要があると考えておりますので、今後は県との連携を図るとともに、自殺対策の重要性に対する市民の理解促進、医師会等と連携した人材の育成など官民一体で取り組める体制づくりなどを検討してまいりますと考えております。本市とし

てできることとして、本年九月に実施される自殺予防週間などに合わせ、市広報やホームページ等の活用により、うつ病などの精神疾患等について、市民の理解を得ることや、本市も宇都宮市同様、自殺は防げるという認識を市民に理解していただくことなど、まずは自殺に対する市民の意識啓発に取り組んでまいりますと考えております。また、悩んでいる方々の相談に応じられるよう、老若男女の皆様へ傾聴ボランティアになっていただけるよう、またそのための人材育成なども検討してまいります。